

目次

平成 22 年度 環境の状況

平成 22 年度 循環型社会の形成の状況

平成 22 年度 生物の多様性の状況

第 1 部 総合的な施策等に関する報告

第 1 章 持続可能性と豊かさ

第 1 節 持続可能性と豊かさをめぐる動き	2
1 地球の資源の起源	2
2 私たちの豊かな生活と持続可能性	4
3 持続可能性と豊かさに関する国際的な認識の進展	5
第 2 節 持続可能性の検証と豊かさの考察	9
1 世界の持続可能性の現状	9
2 我が国の持続可能性と豊かさ	19

第 2 章 地球と人との確かなつながり

第 1 節 地球から受ける恵みと私たちの生活	30
1 健全な生物多様性が提供する暮らしの安全	31
2 森林資源の維持によって支えられる文化的な木造建築	32
3 地域固有の風土に育まれる地域に根ざした食文化	32
4 バイオ・テクノロジーに利用される生物遺伝資源	34
5 自然が育む文化	35
第 2 節 地球と生き物とのつながり	37
1 地球上でつながる生物たち	37
2 健全なつながりの損失	43

第 3 節 地球を未来の世代へ伝えるための知恵	49
1 生活の中から生まれる知恵	49
2 地域の共同体の中で生まれる知恵	52
3 生物多様性の持続可能な利用に向けて	54

第 3 章 地球のいのちを未来につなぐ

第 1 節 COP10 及び MOP5 の成果と今後の展開	59
1 COP10 開催までの経緯	59
2 COP10 及び MOP5 の概要	63
第 2 節 拡大する生物多様性の損失	73
1 世界における生物多様性の損失の状況	73
2 日本における生物多様性の損失の状況	74
3 生物多様性と私たちの暮らしとの関係	77
4 日本が世界の生物多様性に及ぼす影響	79
第 3 節 生物多様性の損失をくい止めるために	82
1 世界における対策と方向性	82
2 日本における対策の現状と方向性	83
第 4 節 生物多様性に配慮した社会経済への転換	86
1 生物多様性の普及啓発	86
2 企業による取組	86
3 家庭における取組	90

第4章 持続可能な社会の実現に向けた日本の貢献

第1節 持続可能な社会への道	92
1 持続可能な社会づくりに向けた動き ～世界のグリーン・グロースの潮流～	92
2 グリーン・イノベーションを通じた成長と 環境政策	96
3 持続可能な社会づくりに資する技術を 支える資金と環境金融	100
4 持続可能な社会づくりに資する知恵の 基盤となる教育	102
第2節 静脈産業で世界の循環型社会の構築を	105
1 世界の廃棄物の将来予測	105
2 世界の廃棄物・リサイクル事情	107
3 我が国の廃棄物・リサイクル産業の 世界展開に向けて	112

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 低炭素社会の構築

第1節 地球温暖化問題の現状	156
1 問題の概要	156
2 地球温暖化の現況と今後の見通し	156
3 日本の温室効果ガスの排出状況（確定値）	157
4 フロン等の現状	158
第2節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での 取組	159
1 気候変動枠組条約に基づく取組	159
2 クリーン開発と気候に関するアジア太平洋 パートナーシップ（APP）及びエネルギー効率に 関する国際パートナーシップ（GSEP）	161
3 開発途上国への支援の取組	161
4 京都メカニズムの活用と新たな二国間の 枠組みの構築に向けた取組	161
5 気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に 資する科学的知見の収集等	162
6 その他の取組	162
第3節 地球温暖化防止に向けた国内対策	163
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する 対策・施策	163
2 横断的施策	165
3 基盤的施策	168
4 フロン等対策	168

第3節 低炭素社会の実現に向けた日本の取組	122
1 低炭素社会の実現に向けた国際的な動きと 日本の対応	122
2 低炭素社会の実現に向けた日本国内に おける取組と海外への展開	124

第5章 東日本大震災からの復興に向けて

1 震災による環境問題への対応	144
2 電力需給の逼迫に対する取組	147
3 震災復興と安全安心で持続可能な 社会づくりに向けて	149

むすび	151
-----	-----

第2章 大気環境、水環境、 土壌環境等の保全

第1節 大気環境、水環境、土壌環境等の現状	171
1 大気環境の現状	171
2 地域の生活環境の現状	176
3 水環境の現状	177
4 土壌環境の現状	180
5 地盤環境の現状	181
6 海洋環境の現状	182
第2節 大気環境の保全対策	182
1 大気環境の監視・観測体制の整備	182
2 固定発生源対策	183
3 移動発生源対策	183
4 微小粒子状物質（PM _{2.5} ）対策	185
5 光化学オキシダント対策	185
6 多様な有害物質による健康影響の防止	186
7 酸性雨・黄砂に係る対策	186
第3節 地域の生活環境に係る問題への対策	188
第4節 水環境の保全対策	191
1 環境基準の設定等	191
2 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	191
3 公共用水域における水環境の保全対策	191
4 地下水汚染対策	194

5 環境保全上健全な水循環の確保	195
第5節 土壌環境の保全対策	195
1 市街地等の土壌汚染対策	195
2 農用地土壌汚染対策	198
第6節 地盤環境の保全対策	198
第7節 海洋環境の保全	198
1 海洋汚染の防止等	198
2 排出油等防除体制の整備	199
3 海洋環境保全のための監視・調査	199
4 監視取締りの現状	199
5 漂流・漂着ごみ対策	199

第3章 循環型社会の構築に向けて

第1節 はじめよう。3R。	201
1 はじめに	201
2 循環型社会基本計画の進捗状況	201
3 まずはできることから。廃棄物等の発生を 抑制するために。	205
4 3R行動の促進に向けて	211
第2節 廃棄物等の発生、循環的な利用及び 処分の現状	212
1 わが国の物質フロー	212
2 一般廃棄物	231
3 産業廃棄物	233
4 廃棄物関連情報	235
第3節 循環型社会の形成に向けた法制度の 施行状況	246
第4節 循環型社会を形成する基盤整備	256
第5節 国際的な循環型社会の構築	262

第4章 化学物質の環境リスクの 評価・管理

第1節 化学物質の環境中の残留実態の現状	273
1 初期環境調査	273
2 詳細環境調査	273
3 モニタリング調査	273
第2節 化学物質の環境リスク評価	275
1 化学物質の環境リスク評価の推進	275
2 化学物質の内分泌かく乱作用問題に	

係る取組	275
第3節 化学物質の環境リスクの管理	275
1 化学物質の審査及び製造等の規制に 関する法律に基づく取組	275
2 特定化学物質の環境への排出量の 把握等及び管理の改善の促進に関する 法律に基づく取組	276
3 ダイオキシン類問題への取組	278
4 農薬のリスク対策	279
第4節 小児環境保健への取組	280
第5節 化学物質に関する リスクコミュニケーション	280
第6節 国際的動向と日本の取組	280
1 国際的な化学物質管理のための 戦略的アプローチ（SAICM）	280
2 国連の活動	282
3 OECDの活動	282
4 諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	282
第7節 国内における毒ガス弾等に係る対策	283
1 個別地域の事案	283
2 毒ガス情報センター	283

第5章 生物多様性の保全及び持続可 能な利用

第1節 生物多様性の現状	285
1 地球の生物多様性の現状	285
2 わが国の生物多様性の現状	285
第2節 生物多様性を社会に浸透させる取組 （生物多様性の主流化）	289
1 普及広報と国民参画	289
2 自然とのふれあい	290
3 教育・学習	292
第3節 地域における人と自然の関係を 再構築する取組	292
1 絶滅のおそれのある種の保存	292
2 野生鳥獣の保護管理	294
3 外来種等への対応	295
4 動物の愛護と適正な管理	295
5 遺伝資源等の持続可能な利用	296
第4節 森・里・川・海のつながりを確保する 取組	297
1 生態系ネットワーク	297

2 重要地域の保全	297
3 自然再生の推進	300
4 農林水産業	300
5 里地里山・田園地域	301
6 森林	301
7 都市	302
8 河川・湿原	302
9 沿岸・海洋	303

第5節 地球規模の視野を持って行動する取組	304
1 国際的取組	304
2 情報整備・技術開発	307

第6章 各種施策の基盤、各主体の 参加及び国際協力に係る施策

第1節 政府の総合的な取組	309
1 環境保全経費	309
2 政府の対策	309

第2節 環境影響評価等	310
1 戦略的環境アセスメントの導入	310
2 環境影響評価の実施	310

第3節 調査研究、監視・観測等の充実、 適正な技術の振興等	312
1 調査研究及び監視・観測等の充実	312
2 技術の振興	314
3 国における基盤整備等	315
4 地方公共団体、民間団体等における取組の 促進	315
5 成果の普及等	315

第4節 環境情報の整備と提供・広報の充実	315
1 環境情報の体系的な整備と提供	315

2 広報の充実	316
---------	-----

第5節 地域における環境保全の推進	317
1 地域における環境保全の現状	317
2 持続可能な地域づくりに関する取組	317
3 公害防止計画	317

第6節 環境保健対策、公害紛争処理等及び 環境犯罪対策	318
1 健康被害の救済及び予防	318
2 公害紛争処理等	322
3 環境犯罪対策	324

第7節 環境教育・環境学習の推進及び 環境保全活動の促進	325
1 環境教育・環境学習の推進	325
2 環境保全活動の促進	327
3 「国連持続可能な開発のための教育の 10年」の取組	327
4 環境研修の推進	328

第8節 社会経済のグリーン化の推進に 向けた取組	328
1 経済的措置	328
2 環境配慮型製品の普及等	329
3 事業活動への環境配慮の組み込みの推進	332
4 環境に配慮した投融資の促進	334
5 その他環境に配慮した事業活動の促進	334
6 社会経済の主要な分野での取組	335

第9節 国際的取組に係る施策	336
1 地球環境保全等に関する 国際協力等の推進	336
2 調査研究、監視・観測等に係る国際的な 連携の確保等	340
3 民間団体等による活動の推進	340

平成 23 年度 環境の保全に関する施策
平成 23 年度 循環型社会の形成に関する施策
平成 23 年度 生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策

第1章 低炭素社会の構築

第1節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの 下での取組	343
第2節 地球温暖化防止に向けた国内対策	344
1 温室効果ガスの排出削減、吸収等に 関する対策・施策	344
2 横断的施策	346
3 基盤的政策	347
4 フロン等対策	348

第2章 大気環境、水環境、土壌環境 等の保全

第1節 大気環境の保全対策	349
1 大気環境の監視・観測体制の整備	349
2 固定発生源対策	349
3 移動発生源対策	349
4 微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	350
5 光化学オキシダント対策	350
6 多様な有害物質による健康影響の防止	351
7 越境大気汚染対策	351
第2節 地域の生活環境に係る問題への対策	351
1 騒音・振動対策	351
2 悪臭対策	352
3 ヒートアイランド対策	352
4 光害 (ひかりがい) 対策等	352
第3節 水環境の保全対策	353
1 環境基準の設定等	353
2 水環境の効率的・効果的な監視等の推進	353
3 公共用水域における水環境の保全	353
4 地下水汚染対策	354
5 環境保全上健全な水循環の確保	354
第4節 土壌環境の保全対策	355
1 市街地等の土壌汚染対策	355
2 農用地の土壌汚染対策	355

第5節 地盤環境の保全対策	355
第6節 海洋環境の保全	355
1 海洋汚染等の防止に関する国際的枠組みと 取組	355
2 排出油等防除体制の整備	356
3 監視等の体制の整備	356
4 漂流・漂着ごみ対策	356

第3章 循環型社会の形成

第1節 循環型社会の形成に向けた法制度の 施行について	357
第2節 循環型社会を形成する基盤整備	359
第3節 国際的な循環型社会の構築	363

第4章 化学物質の環境リスクの 評価・管理

第1節 化学物質の環境リスク評価	365
1 化学物質の環境中の残留実態の 把握の推進	365
2 化学物質の環境リスク評価の推進	365
第2節 化学物質の環境リスクの管理	365
1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 に基づく取組	365
2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管 理の改善の促進に関する法律に基づく取組	365
3 ダイオキシン類問題への取組	366
4 農薬のリスク対策	366
第3節 小児環境保健への取組	367
第4節 化学物質に関するリスク コミュニケーション	367

第5節 国際的動向と日本の取組	367
-----------------	-----

第6節 国内における毒ガス弾等に係る対策	368
----------------------	-----

第5章

生物多様性の保全及び持続可能な利用～私たちのいのちと暮らしを支える生物多様性～

第1節 生物多様性を社会に浸透させる取組 (生物多様性の主流化)	369
-------------------------------------	-----

1 普及広報と国民参画	369
2 自然とのふれあい	369
3 教育・学習	370

第2節 地域における人と自然の関係を 再構築する取組	371
-------------------------------	-----

1 絶滅のおそれのある種の保存	371
2 野生鳥獣の保護管理	371
3 外来種等への対応	372
4 動物の愛護と適正な管理	372
5 遺伝資源等の持続可能な利用	372

第3節 森・里・川・海のつながりを 確保する取組	373
-----------------------------	-----

1 生態系ネットワーク	373
2 重要地域の保全	373
3 自然再生の推進	374
4 農林水産業	375
5 里地里山・田園地域	375
6 森林	375
7 都市	376
8 河川・湿原	376
9 沿岸・海洋	377

第4節 地球規模の視野を持って行動する取組	378
-----------------------	-----

1 国際的取組	378
2 情報整備・技術開発	379

第6章

各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策

第1節 政府の総合的な取組	381
---------------	-----

1 環境保全経費	381
2 政府の対策	381

第2節 環境影響評価等	381
-------------	-----

1 戦略的環境アセスメントの導入	381
2 環境影響評価の実施	382

第3節 調査研究、監視・観測等の充実、 適正な技術の振興等	382
----------------------------------	-----

1 調査研究及び監視・観測等の充実	382
2 技術の振興	384
3 国における基盤整備等	385
4 地方公共団体、民間団体等における取組の 促進	385
5 成果の普及等	385

第4節 環境情報の整備と提供・広報の充実	385
----------------------	-----

1 環境情報の体系的な整備と提供	385
2 広報の充実	386

第5節 地域における環境保全の推進	386
-------------------	-----

1 地方環境事務所における取組	386
2 持続可能な地域づくりに対する取組	386
3 公害防止計画	386

第6節 環境保健対策、公害紛争処理等及び 環境犯罪対策	386
--------------------------------	-----

1 健康被害の救済及び予防	386
2 公害紛争処理等	387
3 環境犯罪対策	388

第7節 環境教育・環境学習の推進及び 環境保全活動の促進	388
---------------------------------	-----

1 環境教育・環境学習の推進	388
2 環境保全活動の促進	389
3 「国連持続可能な開発のための教育の 10年」の取組	389
4 環境研修の推進	389

第8節 社会経済のグリーン化の推進に 向けた取組	389
-----------------------------	-----

1 経済的措置	389
2 環境配慮型製品の普及等	390
3 事業活動への環境配慮の組込みの推進	391
4 環境に配慮した投融資の促進	391
5 その他環境に配慮した事業活動の促進	392
6 社会経済の主要な分野での取組	392

第9節 国際的取組に係る施策	393
----------------	-----

1 地球環境保全等に関する国際協力等の 推進	393
2 調査研究、監視・観測等に係る 国際的な連携の確保等	394
3 民間団体等による活動の推進	395

コラム目次

小惑星イトカワと地球	3
スモール・イズ・ビューティフル	9
現代版 蝸牛考(かぎゅうこう)	36
「森は海の恋人運動」と震災による被害	40
鳥類の糞と人類の歴史	42
都市緑地における生物多様性の管理における 知恵(京都)	57
難航したCOP10交渉	67
生態系と生物多様性の経済学(TEEB)	70
OECDが行う環境保全成果レビュープログラム	95
環境経済観測調査	99
地方公共団体の取組 ーソーラーカーと小中学生ー	104
全世界及びアジアにおける廃棄物処理・リサイクル 産業の輸出シェアの比較	110
我が国が有する技術	113
中国における廃棄物処理プラントの展開	114
東アジアにおける廃棄物処理プラントの展開	114
中国におけるリサイクル事業の展開	115
アジアの現地企業の買収による事業展開	115
商社による展開	116
アジア市場での製品回収と再生機販売	117
川崎市-瀋陽市(中国)間の 協力支援について	119
茨城県-天津市(中国)における 日中循環型都市協力について	119
地域の経験を活かした3Rマインドの定着促進	121
チャレンジ25地域づくり事業における取組 ー中津川市の例ー	132
バイオマス資源を利用した環境モデル都市 ー檜原町ー	133
自動車へのバイオマスプラスチックの採用	135
藻類による石油資源の代替	137
日本の風力発電技術の海外展開	140
LED電球による消費電力削減	148
量り売りによる排出抑制の事例	208
富山発の食べきり運動	208
オフィスにおけるOA用紙の発生抑制の 取組の効果	209
循環型社会の形成に向けた国民、 民間団体等の取組事例	265
循環型社会の形成に向けた産業界の取組事例	267
循環型社会地域支援事業	271